

## 平成19年度当初予算 施策別概要

### 343 高齢者保健福祉の推進

(主担当部：健康福祉部)

- 34301 介護保険制度の円滑な運営 (健康福祉部)
- 34302 介護基盤の整備促進とサービスの質の向上 (健康福祉部)
- 34303 在宅生活支援体制の充実 (健康福祉部)
- 34304 高齢者の社会参加環境づくり (健康福祉部)

#### < 施策の目的 >

- (対象) 高齢者が
- (意図) 必要な介護・福祉サービスを利用している

#### < 施策の数値目標 >

施策目標 項目 (主指標)	在宅介護サービス利用率	目標値	59.3%
		現状値	59.3% (2005年度)

要介護及び要支援者のうち、在宅介護サービスを利用している者の割合(厚生労働省「介護保険事業状況報告(暫定値)」)

県の取組 目標項目 (副指標)	介護予防後の中重度の要介護認定者数割合	目標値	9.5%
		現状値	8.7% (2005年度)
	介護予防サービス利用率	目標値	53.5%
		現状値	(2005年度)

#### < 現状と課題 >

高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加が著しく、特に軽度の要介護者は介護保険制度開始から6年間で約2.8倍と急増していることから、高齢者ができるだけ要支援・要介護の状態とならないよう、介護予防事業や地域包括支援センター事業等が適切かつ円滑に実施されることが重要となっています。

一方、特別養護老人ホームをはじめとする基盤整備については、県としても重点的に進めてきましたが、入所申込者が依然として増加傾向にあることから、今後は特に市町等が進める地域密着型サービスの基盤整備とあわせ、ニーズに応じた整備を行うことが必要です。

また、高い専門性を有する介護サービス事業者等による質の高いサービス提供が求められています。

#### < 平成19年度の取組方向 >

高齢者が地域で元気に暮らせるよう、地域包括支援センターに対する支援を行います。また、介護予防事業を効果的に実施できるよう、広域的なネットワークづくりとともに

地域包括支援センター職員等の研修を行います。

高齢者が尊厳を持って生活できるよう、認知症対策の介護サービス事業者およびかかりつけ医に対する研修を行うとともに、高齢者の虐待防止にかかる市町の取組を支援します。

高齢化がますます進む中で、真に施設サービスを必要とする高齢者の増加に対応するために、引き続き特別養護老人ホーム等の整備を促進します。

また、利用者がより良いサービスを利用できるように、介護サービス情報の公表を進めるとともに、介護（予防）サービス事業者を対象とした指導・助言および介護支援専門員（ケアマネジャー）の人材育成を行います。

高齢者が健康で生きがいを持って暮らせるよう、高齢者のスポーツや地域活動を促進するための取組を進めます。

#### <主な事業>

（重）地域包括ケア推進・支援事業【基本事業名：34303 在宅生活支援体制の充実】

当初予算額： 10,056千円 14,965千円

事業概要：高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らせる地域づくりを行うため、市町等（保険者）が行う地域包括支援センターを中核とした地域包括ケアおよび介護予防の推進を支援します。

（重）認知症対策研修・支援事業【基本事業名：34303 在宅生活支援体制の充実】

当初予算額： 9,686千円 8,237千円

事業概要：認知症高齢者に対するケアの充実をはかるため、認知症高齢者施設の開設者および従事者に対する研修とともにそれを支える医師等への研修を実施します。

（重）介護サービス基盤整備等補助事業

【基本事業名：34302 介護基盤の整備促進とサービスの質の向上】

当初予算額： 1,134,921千円 1,105,168千円

事業概要：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の整備を重点的に促進するため、社会福祉法人等の施設整備に要する経費を補助します。

介護サービス情報の公表推進事業

【基本事業名：34302 介護基盤の整備促進とサービスの質の向上】

当初予算額： 21,247千円 10,144千円

事業概要：利用者自らが適切に介護サービスを選択できるように、介護サービス事業者に対し、情報の公表を義務づける制度内容の充実をはかります。

地域貢献シニア参画支援事業【基本事業名 34304 高齢者の社会参加環境づくり】

当初予算額： 8,173千円 8,832千円

事業概要：地域や家庭が抱えるさまざまな課題の解決に向け、地域の高齢者がその豊富な知識や経験を活かして活動できるよう、必要な専門的知識の修得等を支援します。